

○地方創生臨時交付金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)に係る事業の効果検証状況一覧

資料 8

予算年度 (国)	事業名	担当課	事業概要 (①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載)	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付金種別	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績(実施した内容)	効果(事業を実施したことによる成果等)	検証結果
R7	冬の重点支援給付金(住民税非課税世帯)給付事業、定額減税補足給付金(調整給付)給付事業	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を補給する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 20,673世帯×30千円、子ども加算 2,810人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 17,910人 (341,580千円) のうちR7計画分 事務費 125,785千円 事業費の内訳：[費用(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(20,673世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(17,910人)	給付対象への給付率	100%	冬の重点支援給付金 96.05% 定額減税補足給付金(不足額給付) 92.56%	未達成	低所得世帯支援特及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援特	559,755,671	524,413,000	低所得世帯、低所得の子育て世帯及び定額減税しきれないと思込まれる納税義務者に給付金を給付した。	低所得の方々の生活を支援した。	
	かどまを満喫・カドマツーンズムde商業振興事業	産業振興課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、消費喚起事業(キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン)を実施し、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内外からの消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。 あわせて、訪日外国人観光客を含む市域外からの来訪者が増加している本市の状況を踏まえ、市内飲食店等を取りまとめた商業マップを更新し、新たな外貨収入を創出することで、来訪者の質なる滞在促進と域内消費の拡大を図り、事業者支援と地域経済の一層の活性化を図る。 ②消費喚起事業 業務委託料 237,730,474円 ③委託料 237,730,474円 キャッシュレス決済ポイント還元分 208,778,804円 事務費 28,951,670円 ④キャッシュレス決済利用者	キャンペーン期間中のポイント還元額	229,000,000円	208,778,804円	未達成	推奨事業メニュー	237,730,474	234,617,114	キャッシュレスキャンペーンを8月8日から8月31日まで実施した。	市内での消費喚起を行い、地域消費の拡大と地域経済の活性化を図ることができた。また、長期におよぶ物価高騰の影響を受ける事業者の支援に寄与した。	
	地球環境保全事業(省エネエアコン買い換え促進事業)	環境政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援することを目的に、省エネ性能の高いエアコンへの買い換えを支援することで、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図る。 ②業務委託料 8,102,886円、省エネエアコン買い換え促進補助金 5,880,000円 ③委託料 8,102,886円 補助金 5,880,000円(30,000円×196件) ④市民	補助件数	600件	196件	未達成	推奨事業メニュー	13,982,886	13,982,886	196世帯に対して補助金を支給した。	家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに熱中症等による健康被害の防止に寄与した。	
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金減免事業	財政課 お客さまセンター	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、水道料金の減免を実施する。 (期間)7月検分又は8月検分のそれぞれ2か月分 (内容)1か月あたり基本料金の50%を減免 ②『水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用(令和7年7月～8月分減免に伴う収益減少分) 65,016,117円(うち43,123,000円に交付金を充当) ③区分に応じて、一般用、満屋用、臨時用の基本料金50%相当額(65,016,117円)を減免する。(うち43,123,000円に交付金を充当) 一般用減免額 64,108,598円 満屋用減免額 282,252円 臨時用減免額 625,267円 委託料(システム改修) 6,809,000円 消耗品費等(減免に係る案内送付) 118,664円 ④市民・市内事業者(公共施設を対象に含んでいない)	水道料金の減免件数	66,153件	令和7年7月 45,800戸 令和7年8月 41,999戸	達成	推奨事業メニュー	71,943,781	43,123,000	令和7年7月に45,900戸、8月に41,999戸に対し、基本料金の減免を行った。	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対するきめ細やかな支援として、水道料金の減免を実施し、市民の経済負担の軽減に寄与した。	
	合計								889,412,812	816,136,000			